

令和元年度(2019年度)第3回函館市地域包括支援センター運営協議会 会議録

- **開催日時** 令和2年(2020年)2月14日(金) 18:30~20:00
- **開催場所** 函館市中央図書館 大研修室
- **会議内容**
 - 1 開会
 - 2 議事
 - (1) 地域密着型サービス事業所の運営に関する事項
 - ア 地域密着型サービス事業者の指定等について・・・・・・・・・・資料1
 - (2) 地域包括支援センターの運営および地域包括ケアに関する事項
 - ア 第1号介護予防支援事業および指定介護予防支援の業務の一部を委託できる指定居宅介護支援事業所の選定について・・・・・・・・資料2
 - イ 令和元年度地域包括支援センター事業評価(国)について・・・・・・・・資料3
 - ウ 令和2年度(2020年度)函館市地域包括支援センター運営方針について・・・・・・・・・・資料4
 - エ 令和元年度函館市地域ケア全体会議について・・・・・・・・・・資料5
 - (3) その他
 - ア 福祉拠点の整備について・・・・・・・・・・資料6
 - 3 その他
 - 4 閉会
- **出席委員** (8名)
岩井祐司会長, 山本裕美子委員, 佐々木大介委員, 柏原美之委員, 三國富美子委員, 船橋優子委員, 山田富雄委員, 小泉正勝委員
- **欠席委員** (3名)
齋藤征人副会長, 後藤琢委員, 渡部良仁委員
- **地域包括支援センター**
あさひ 長内保健師, こん中央 福島管理責任者, ときとう 長谷山管理責任者, ゆのかわ 佐々木管理責任者, たかおか 松野管理責任者, 西堀 川村管理責任者, 亀田 常野管理責任者, 神山 小杉管理責任者, よろこび 林管理責任者, 社協 高田管理責任者
- **傍 聴** 6名
- **報道機関** 1名(函館新聞社)
- **事務局**
(保健福祉部) 大泉部長, 本吉次長
(高齢福祉課) 佐藤課長, 榎殿主査, 岩島主査
(介護保険課) 工藤課長, 西田主査
(指導監査課) 小松課長, 山名田主査
(地域包括ケア推進課) 小棚木課長, 二木主査, 田畑主任主事, 古口主任技師, 関主任主事

○ 会議要旨

1 開会

2 議事

(1) 地域密着型サービス事業所の運営に関する事項

ア 地域密着型サービス事業者の指定等について

岩井会長

地域密着型サービス事業者の指定等について事務局から説明願いたい。

山名田主査

(資料1「地域密着型サービス事業者の指定等について」に基づき説明)

岩井会長

事務局の説明について、意見・質問等はないか。特にないようなので、協議会として意見がないということで、次にまいりたい。

(2) 地域包括支援センターの運営および地域包括ケアに関する事項

ア 第1号介護予防支援事業および指定介護予防支援の業務の一部を委託できる指定居宅介護支援事業所の選定について

岩井会長

続いて、第1号介護予防支援事業および指定介護予防支援の業務の一部を委託できる指定居宅介護支援事業所の選定について事務局から説明願いたい。

西田主査

(資料2「第1号介護予防支援事業および指定介護予防支援の業務の一部を委託できる指定居宅介護支援事業所の選定について」に基づき説明)

岩井会長

事務局の説明について、意見・質問等はないか。

小泉委員

資料2ページの「新規受託可能件数」とはどのようなものなのか教えていただきたい。

西田主査

「新規受託可能件数」とは、居宅介護支援事業所から申し出のあった、センターから新たに委託を受けることができる件数のことである。

小泉委員

0件の場合は、これ以上は委託を受けられないということで良いか。

西田主査

その通りである。

岩井会長

他に意見・質問等はないか。なければ、協議会として意見がないということで、次にまいりたい。

イ 令和元年度地域包括支援センター事業評価（国）について

岩井会長

令和元年度地域包括支援センター事業評価について事務局から説明願いたい。

古口主任技師

(資料3「令和元年度地域包括支援センター事業評価」に基づき説明)

岩井会長

事務局の説明について、意見・質問等はないか。

実施率が低かった事業について、地域ケア会議については、今後力を入れていくということが良いと思う。介護予防ケアマネジメント・介護予防支援については、現段階であり重要と考えていないということだが、もう少し説明をしていただきたい。

古口主任技師

事業の重要性が低いということではない。市・センターともに実施できていなかった評価指標は、資料8ページに記載してある「利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定めているか」である。セルフケアマネジメントの推進の必要性については日頃からセンターと共有し、センターが個々の支援のなかで実施している。ただし、介護予防手帳のような、市内全域で共通して使うようなツールを急いで作成する必要はないのではないかということで、重要性が低いと考えている。

岩井会長

他に意見・質問等はないか。なければ、地域ケア会議をさらに推進していただきたいということで、次にまいりたい。

ウ 令和2年度函館市地域包括支援センター運営方針について

岩井会長

続いて、令和2年度函館市地域包括支援センター運営方針について、事務局から説明願いたい。

二木主査

(資料4「令和2年度函館市地域包括支援センター運営方針（案）」に基づき説明)

岩井会長

事務局の説明について、意見・質問等はないか。

山田委員

センターからみると、地域の核となるのはひとつずつの町だと思う。町会もあるし、町会には、町会長や保健担当の役員もいるので、そのような人とコンタクトをとりながらネットワー

クを広げていくとよいのではないか。活発に活動している老人クラブもある。そのようなところに出て行って、コミュニケーションをとることも重要ではないか。

資料のボリュームが大きく、誰に対して示すものなのかと感じた。市民に示すものではないと思うが、市民に対してどう PR していくのかということも、話し合う必要があると感じた。

包括たかおか 松野氏

センター職員が社会資源を十分把握していないということで、当センターでは、昨年度から地域の活動をひとつの冊子にまとめる活動をしている。地域ケア会議に、地域の町会役員や民生児童委員、在宅福祉委員、老人クラブ、サービス事業所の方に来ていただき、それぞれの活動の聞き取りをして、地域のことを話し合いながら、「わが町活動ガイド」を作成・発行した。来年の5月頃までに情報を更新し、第2版を発行する予定。

地域ケア会議の参加者から情報収集し、許可が得られたものを発信しているが、担当する圏域がとても広いため、すべての地域を網羅することが難しい。それでもかなりの数の活動を把握できているため、圏域内に発信していきながら、介護支援専門員にも活用していただけるものになるよう活動を続けている最中である。山田委員からお話しがあったが、老人クラブの方にも協力をいただいております、もっと充実したものにしていきたい。

岩井会長

集まった情報を発信することで、また新しい情報が集まってくるということだと思う。

小泉委員

私自身、本協議会の委員になるまでセンターのことを知らなかったもので、何とか PR をしたいと思い、函館市スポーツ少年団の本部長にお願いをし、3月1日に野球部会の保護者を対象とした説明会で、センターを周知する時間をいただけることになった。保護者を通して、その両親や近所の方に広めていただければいいと思う。そこで良い反応が得られれば、別の団体の代表にも働きかけ、拡大していけるのではないかと。

船橋委員

函館市民生児童委員協議会の第1方面と第2方面が合同で、小学校の授業を活用し、民生児童委員の周知活動を行う予定がある。センターの職員にも来ていただき寸劇を行い、民生児童委員とセンターが連携して支援をしていることを伝えたい。

三國委員

事務所に座っていると地域の集まりの情報を集めるのが難しいが、在宅福祉委員の方は町会役員や民生児童委員など色々な役職を兼務している方も多く、地域の情報を把握している。3月に120名ほどの委員と会う機会があるので、在宅福祉委員会の活動以外に集まる場所や機会があるかを確認し、情報を集める地盤を作り、つなげていければ良いと考える。

岩井会長

他に意見・質問等はないか。なければ、ただ今の意見を参考にさせていただきたい。

エ 令和元年度函館市地域ケア全体会議について

岩井会長

続いて、令和元年度函館市地域ケア全体会議について、事務局から説明願いたい。

古口主任技師

(資料5「令和元年度函館市地域ケア会議について」に基づき説明)

岩井会長

ただいまの報告について、意見・質問等はないか。

包括こん 福島氏

フォーラムの中で地域づくりの実践について報告をさせていただいた。関係機関の専門職だけで集いの場づくりを行うこともできたが、あえて地域ケア会議の参加者に「手伝ってくれる人はいませんか。」と声をかけたところ、想像していた以上に手を挙げてくれた人がいて、自分達が思っている以上に積極的に住民の方も考えていると感じた。また、障がい分野や教育分野の方にも声をかけたところ、ぜひ参加させてほしいとのことで、関わりを持つことができた。どちらが先に手を伸ばすかということは難しいところではあるが、高齢者分野だけでは難しいと思っていることは、違う分野の方も同じように思っていることを感じた。

先日、地域福祉課が開催している地域福祉懇談会にも参加したが、コミュニティースクールの委員など教育分野の方も多く参加していた。今後、そのような方にも多く参加していただくと、さらにつながりが生まれると思う。また、先ほど地域にある集まりをどのように把握するかという協議があったが、どうなるかが分からなくても、違う分野の人とつながることが大事だと思う。

岩井会長

私もフォーラムに参加したが、地域住民の方が楽しそうに集い場づくりを行っているのが、とても印象的だった。

この何年間か、医療と介護の連携ということで、医療と介護の関係機関との会合等は行ってきた。今回のフォーラムでは、同じグループの障がいの関係機関の方も、「今回初めて参加したが、こんな良い会があるんだ。」と話していたが、普段なかなか会えないような職種の人と情報交換ができた。障がい関係機関の方も、障がい者が出ていく場所を探しているし、そのような場所があれば出て行って色々なことをやりたいという意見も聞かれた。先ほどの話にもあったが、色々な人が集いの場を求めており、フォーラムでそのような人と出会えたのがとても良かった。

山田委員

私も今年始めて参加したが、会議の流し方に感心した。段ボールのテーブルに書いた意見がきちんと残っていくことなど、初めて経験したがとても良かった。色々勉強させていただいた。

佐々木委員

地域包括支援センターの機能が数年先に強化され、将来的には、今回フォーラムに参加した障がい者や生活困窮者、引きこもり、児童などの相談先になっていくことを考えると、この

フォーラムの役割がとても大事で、今後ますます必要になると感じた。

岩井会長

他に意見・質問等はないか。なければ、ただ今の意見を参考にしていただきたい。

(3) その他

ア 福祉拠点の整備について

岩井会長

続いて、福祉拠点の整備について、事務局から説明願いたい。

小棚木課長

(資料6「福祉拠点整備の考え方について」に基づき説明)

岩井会長

ただいまの報告について、意見・質問等はないか。

「センター1か所につき3名程度を増員する」とのことだが、どのような職種を想定しているか。

小棚木課長

資料3 ページ中段の「高齢者以外の困りごと支援」の枠の中に、例示として社会福祉士等と記載しているが、今後、福祉拠点がどのような機能を持ち、どのような相談対応をするかということに関係者の皆様と相談させていただき、その機能を果たすために必要な職種を検討していきたい。

柏原委員

令和4年のスタートということだが、必要があればその前でも積極的に介入していくという考えはあるか。

8050問題についての記事に、50代の息子が仕事を辞めて1人で母親の介護をし、施設入所を勧めても頑なに拒否していたが、母親の顔にアザがあり、高齢者虐待ということで対応したところ、母親に暴力を振るわれ暴力を振るってしまったとのこと、説得のうえ施設入所に至ったという事例があった。今までだと、母親の施設入所の段階で対応が終わるが、息子も仕事を退職し孤立している状況であるため、引き続き息子の支援を行っているとのことだった。

まさに、福祉拠点で行うことがそのような支援だと思う。これまでも65歳未満の人に支援をしなければならぬ状況があったらうし、今後増えていくと考えられる。そのような事例に対して、福祉拠点の開始前でも関わっていこうという考えはあるか。

大泉部長

福祉拠点の整備の考え方をまとめるにあたって、昨年度から、運営法人やセンター職員の方と話し合いをさせていただいている。皆さんの話を聞くと、高齢の親と引きこもりや心の病などの問題を抱えた子供の世帯など8050問題は相当多く存在しているのではないかと感じている。実際その現場には、「80」に当たる高齢者の介護の問題が生じているので、そこにセンターが関わることは可能だし、関わらざるを得ない状況がもうすでに生まれており、大変ご

苦勞されているのではないかと思う。資料にあるように、1センターあたり3人を増員する予算を獲得することなどを前倒しで行うことは難しい。これだけ多くの8050問題やそれに類する問題が起きているなかで、その全てをセンターで支援していただくとはもちろん考えていない。

引きこもりに関しては、当事者会や家族会が色々な活動をしており、自分達のところに来てくれば支援ができると思っけていても、なかなかその活動が周知されていないので支援につながらないケースもある。そこにつなげていただくだけで、話をして心が安らぐこともあるだろうし、市や道が行っている居場所づくりの事業につなぐことも可能かもしれない。これまでは、家庭に入って高齢者の支援をしながら、「50」に当たる子供がいるのが分かっけていても支援できなかつたこともあると思う。今後は、「50」の世代の対策の事業も新たに行っけていくので、つなぐ支援ということが段々増えていく。引きこもりの対応について我々もさらに理解を深め、センターとも情報共有をしながら、2年間は8050問題に対処していきたい。

福祉拠点とは違うが、令和3年度に引きこもり対策の事業ができれば良いと考えている。

岩井会長

これからもセンターとの話し合いの機会があると思うが、センターから、感想や意見、質問はないか。

包括神山 小杉氏

函館市福祉のまちづくり推進委員会でも同じ資料に基づく説明があり、他の委員の意見も聞いてきたが、皆さんの期待がかなり大きいことを実感した。

また、大泉部長から話があつたが、現在も「50」の世代に出会うことがあり、把握している関係機関につなげるなどの支援を各センターで行っている。今後、センターを福祉拠点として体系づけていただくことで、今まであまり強い絆を持てなかつたり、把握できなかつた機関ともつなげることができないのではないかという期待もある。

包括ゆのかわ 佐々木氏

先日、全道のセンター職員が参加する研修があり、小樽市役所の職員で、厚生労働省に出向した際に生活困窮者自立支援制度の体系づくりをした方が講師だったが、資料に函館市の福祉拠点整備について記載した新聞記事があり、今後の福祉はこのような敷居のないところを目指していくべきだとの話があつた。

委託を受ける側としては、正直なところ、今のスキルで対応できるのかという不安がある。引きこもりや8050問題に現在も対応していることは確かだが、自分達の対応にもまだまだ差があると思うので、どこを目指して支援するのかということについて、現場サイドとして不安が大きい。平成18年にセンターができたときにも様々な相談があり、対応できずにジレンマや力不足を感じたことがあつた。令和4年の福祉拠点のスタート時にどこまで求められるか、センターの業務の守備範囲が広がるなかでどのように一体感を持つのか、管理責任者の不安は大きいと思う。色々なところで話題になったり、期待されているのはありがたいが、プレッシャーにもなる。

また、以前も伝えたが、令和4年に3人増員するとなると全市で30名の専門職が必要になる。事業者選定から6か月くらいの短い期間、さらにこの人材不足のなかで、専門職をどのくらい確保できるかという不安は大きい。

船橋委員

自分が担当する地区のなかにも、8050・9060の世帯が10軒以上ある。子供に障がいがなくとも外に出たがらない、外に向かって発信しないということが多く、支援者も入りづらい。令和4年に福祉拠点を立ち上げて、いきなり支援をするのは大変だと思うので、まずは連携を図り、実態把握しながらスタートに向かっていけるとよいと感じた。

大泉部長

実態把握という話があったが、これから市議会に提案をする来年度予算案には、ひきこもりの実態把握を盛り込んだところである。単にアンケート調査をするということではなく、実際に当事者や家族の声を聞けるよう、民生児童委員等とも連携するような形がいいのではないかなと思うが、実施にあたっては工夫をしていきたい。

専門職を30名集められるのかという人材確保の話もあった。3名程度増員するということは今この段階で公開するか悩んだが、公開することで率直な意見をいただき、議論をしていかなければならない時期だと思いお伝えした。30名確保できないのではないかなという不安はその通りだが、これまで話があったとおり、とても身近なところに8050問題が沢山あり、待ったなしの状況である。30名を確保するために何とか知恵を絞って、乗り越えなければならぬくらいの危機なのではないかと考えている。そのためには、資格要件についても皆さんの意見をよく聞いていかなければならないと思っている。自立支援機関として位置付けることになるが、資格があるから対応できるというものでもないと思うので、どのように対応していけばいいのか、センターと情報共有ができるような場や機会の創出についても考えていきたい。

岩井会長

他に意見・質問等はないか。なければ、ただ今の意見を参考にさせていただきたい。

3 その他

岩井会長

事務局、委員、センターから何かあるか。

事務局、委員、センター

特になし。

(閉会)